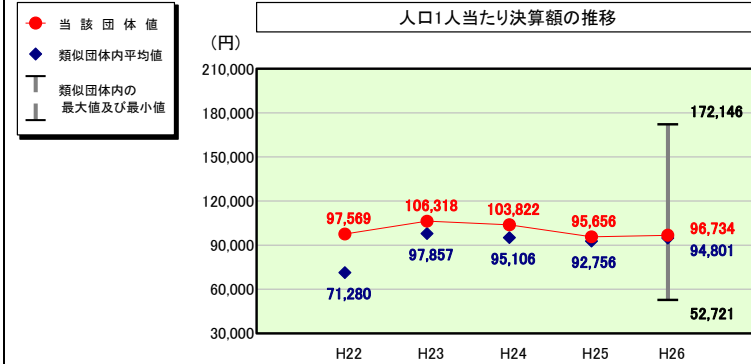


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道白老町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



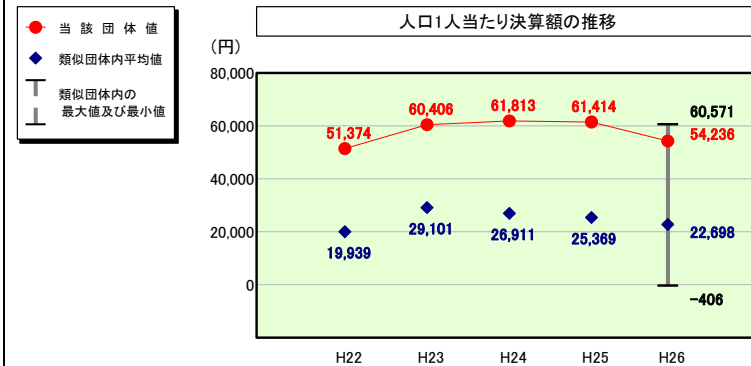
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,658,413	90,239	77,799	16.0
賃金 (物件費)	144,663	7,872	8,141	▲ 3.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	8,069	439	11,503	▲ 96.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	15,011	817	578	41.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	50,956	2,773	3,404	▲ 18.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	65,975	3,590	1,859	93.1
▲退職金	▲ 165,306	▲ 8,995	▲ 8,484	6.0
合計	1,777,781	96,734	94,801	2.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.61	8.78	1.83
ラスパイレス指数	92.2	96.7	▲ 4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

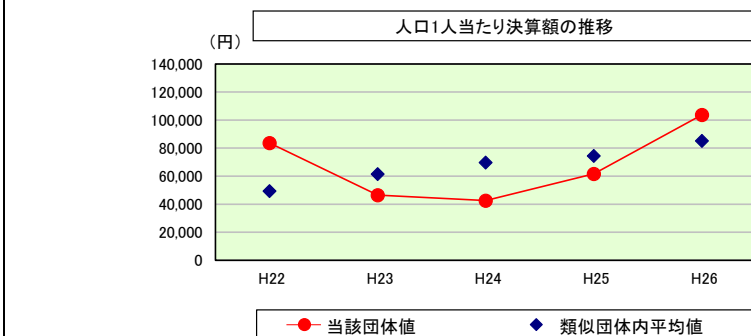


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,767,258	96,162	52,939	81.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	559,803	30,460	16,218	87.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,341	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,616	197	1,023	▲ 80.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,243	68	7	871.4
▲特定財源の額	▲ 98,249	▲ 5,346	▲ 3,044	75.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,236,917	▲ 67,304	▲ 47,792	40.8
合計	996,754	54,236	22,698	138.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,631,530	83,741	13.0	49,426	4.6	8.4
	うち単独分	686,404	35,231	4.3	26,568	▲ 4.6
H23	891,360	46,563	▲ 44.4	61,557	24.5	▲ 68.9
	うち単独分	379,171	19,807	▲ 43.8	32,497	22.3
H24	805,680	42,611	▲ 8.5	69,806	13.4	▲ 21.9
	うち単独分	186,653	9,872	▲ 50.2	32,823	1.0
H25	1,156,692	61,713	44.8	74,444	6.6	38.2
	うち単独分	457,795	24,425	147.4	34,175	4.1
H26	1,907,404	103,787	68.2	85,205	14.5	53.7
	うち単独分	303,465	16,512	▲ 32.4	38,847	13.7
過去5年間平均	1,278,533	67,683	14.6	68,088	12.7	1.9
	うち単独分	402,698	21,169	5.1	32,982	7.3